

第12回総会決議

平成25年6月4日
(一社)建設産業専門団体連合会
会長 才賀 清二郎

建設業の現状は、建設投資の大幅な減少から、過当競争を繰り返し、安値受注による企業経営の圧迫から、人材確保・育成を行う余裕がなく、賃金の低下、若年者の入職減少など、技能・技術の伝承も困難。魅力の無い産業になっている。

このままでは建設産業そのものが衰退し、今後増大するインフラ維持、安全安心な国土形成を担う者が居なくなるとの危機感から、公共工事設計労務単価の大幅な引き上げ、社会保険料等の法定福利費の見直し等々、国等、総合工事業、専門工事業、労働者挙げての取組みが動き出した。

この機会に、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指し、全会員一致して以下の取組みを行うことを決議する。

1. 適正価格で受・発注し、現場で働くすべての就労者が社会保険等に参加し、安心して働ける環境整備を図る
1. 適正価格で受・発注し、適正利潤を確保し、技能労働者等への適切な賃金の支払い等を行い、健全な企業体質にする
1. 安値受注を繰り返し、指値をしてくる企業とは契約を行わない
1. 登録基幹技能者の地位向上と下請け評価制度の体制整備を図る
1. 若手技能労働者の確保・育成と技能・技術の伝承ができる企業体制を確立する

建専連総会決議文書提出先一覧

【発注機関】

国土交通省

【元請団体】

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 全国建設業協会

一般社団法人 全国中小建設業協会

【民間発注団体(30団体)】

一般社団法人 日本経済団体連合会

日本商工会議所

公益社団法人 日本建築士会連合会

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

公益社団法人 日本建築積算協会

公益社団法人 日本建築家協会

一般社団法人 建築設備技術者協会

一般社団法人 日本自動車工業会

一般社団法人 日本電機工業会

石油化学工業協会

石油連盟

電気事業連合会

一般社団法人 日本ガス協会

日本百貨店協会

日本チェーンストア協会

一般社団法人 日本民営鉄道協会

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

一般社団法人 全国住宅産業協会

公益社団法人 全日本不動産協会

一般社団法人 マンション管理業協会

一般社団法人 不動産流通経営協会

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会

一般社団法人 不動産証券化協会

社団法人 大阪土地協会

一般社団法人 中部不動産協会

一般社団法人 住宅生産団体連合会

社団法人 生命保険協会

一般社団法人 日本損害保険協会